

## ベルギー東部の「ドイツ語共同体」の自治

### Die Autonomie in der “Deutschsprachigen Gemeinschaft” Ostbelgiens

加 来 浩\*

KAKU Hiroshi\*

#### 論文要旨

第一次世界大戦の結果、敗戦国ドイツは西の隣国ベルギーに、ドイツ語住民の居住地域オイペン・マルメディを割譲した。戦間期の間、この地域のドイツ語住民は少数民族として自治権を与えられることはなく、またベルギー人に同化されることもなかったが、第二次大戦後、ベルギー国内を二分したエスニック（民族）紛争を解決しようとする試みの中で、国家の連邦化が行われ、その恩恵を受ける形で言語・文化・教育などの分野で自治権を獲得した。

キーワード：ベルギー、連邦制、自治、ドイツ語圏

#### はじめに

ヨーロッパでは、いわゆる冷戦終結後、中東欧においては自前の国民国家を求めるナショナリズムの高揚により、旧ソ連、旧ユーゴスラヴィア、旧チェコスロヴァキアなどにおいて連邦国家が解体し、分化の傾向が依然顕著であるのに対して、西ヨーロッパにおいては、通貨統合に見られるような統合の過程と、地方への権限委譲＝連邦化の過程が同時進行している。例えば、1999年にはイギリスでスコットランド、ウェールズ、北アイルランドに議会・自治政府が設置されたし、またイタリアでは連邦制へ向けての憲法改正作業が進行中である。

このように中央集権的な統一国家から連邦制国家に移行した例としては、ベルギーが挙げられる。ベルギーの首都ブリュッセルには、EU（ヨーロッパ連合）の主要な機関が集中するなど、統合ヨーロッパの「首都」としての性格を強めている一方で、特に1960年代以降オランダ語を話すフランドレンとフランス語を話すワロニーの間のエスニック（民族）紛争が激化し、ベルギーは国家分裂の危機を迎えた。この紛争の解決のために取られた選択が連邦制への移行であった。1993年に一応終結する連邦化によって、ベルギーはひとまず国家解体の危機を克服した。

本稿では、ベルギーの中で面積・人口の上ではきわめて小さな地域でありながら、連邦国家の構成体の一つになっているドイツ語共同体（Deutschsprachige Gemeinschaft Belgiens）を取り上げ、その歴史、自治の内容について考察する。

#### 第1章 ドイツ語共同体成立前史～第二次世界大戦終結まで

ドイツ語共同体は、計9つの市町村から構成されている。単一の連続した地域ではなく、飛地となっている二つの地区、即ちEupener Landと呼ばれる北部地区（カントン・オイペン）と、Belgische Eifelと呼ばれる南部地区（カントン・ザンクト・フィート）の二つから成る。前者には中

---

\* 弘前大学教育学部社会科学科教室

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

心都市オイペンEupenの他, Kelmis, Lontzen, Raerenの計4つの市町村が含まれ、後者にはAmel, Bullingen, Burg-Reuland, Butgenbach, St. Vithの計5つが含まれる。北部は比較的人口が多く、南部は少ない<sup>1)</sup>。面積は全体で854平方キロメートル(佐渡島とほぼ同じ)、人口は7万0119人(1998年1月1日現在)である<sup>2)</sup>。北部においても南部においてもドイツ語の方言であるミッテル・フレンキッシュ、ライン・フレンキッシュ、モーゼル・フレンキッシュが話されている。ドイツ語共同体は、後述のように自治権を持つ地域であるが、ベルギーの地方行政組織である州Provinz(オランダ語でprovincie、フランス語でprovince)としては、フランス語(ワロン語)の州であるリエージュ州に、1970年代以降の連邦主義的改革によって設置された地域Region(オランダ語でGewest、フランス語でRégion)としては、同じくフランス語の地域であるワロニー地域に属するということに、複雑な帰属関係になっている。

1830年9月にネーデルラント連合王国(オランダ)からの独立を宣言し、同年12月のロンドン会議で列国によって独立を承認されたベルギー王国の領土に、現在のドイツ語共同体の領域は含まれておらず、従ってベルギーの「固有の領土」と言うことはできない。この地域がベルギーの領土となったのはおよそ1世紀後の1920年、即ち第一次世界大戦の後のことである。しかしヴェルサイユ条約の結果ドイツからベルギーに割譲された地域(いわゆるオイペン・マルメディEupen-Malmedy)とドイツ語共同体はイコールではない。オイペン・マルメディのうち、フランス語が多数であるマルメディは、ドイツ語共同体ではなく、フランス語共同体に属しているからである。但し、オイペンとマルメディは、共にリエージュ州及びワロニー地域に属しているという点で、共通の帰属関係を続けていると言える。以下、現在ドイツ語共同体を構成している地域の歴史について概観する<sup>3)</sup>。

## 1. 第一次世界大戦以前

北部地区オイペナー・ラントはかつてリンブルフ公国に属し、1288年のヴォーリンゲンWorringenの戦いの後、ブラバント公国に併合され、一方南部地区アイフェルは、その大部分がルクセンブルク公国に属し、一部がトリア選帝侯国に属した。その後ブルゴーニュ公国の支配を経て、両地区とも15世紀にハプスブルク家の統治下に入った。

1789年のフランス革命とそれに続く革命戦争の結果、リンブルフとルクセンブルクを含むハプスブルク領ネーデルラントは、それまで独立を保持していたリエージュ司教領Fürstbistum Lüttich並びにスタヴロ・マルメディ修道院領Fürstabtei Stavelot-Malmedyと共に、フランスに併合された。オイペンとマルメディ、そしてリエージュとの歴史の共有は、この時に起点を求めることができる。フランスへの併合後、オイペナー・ラントとアイフェルは、ザール県に属したManderfeld-Schönbergを除いて、ウルトOurthe県に編入された。

ナポレオン没落後のウィーン体制では、オイペナー・ラントとアイフェルは、フランス語が多数であるマルメディと共にプロイセンに併合され、プロイセンの郡(Kreis)オイペン、マルメディを形成した。これ以後、ドイツ時代が始まることになる。但し、オイペン郡の北側に位置するいわゆる中立モレスネNeutral-Moresnet(Kelmis)は、ベルギーが独立する1830年まではプロイセンとオランダ、1830年以降はプロイセンとベルギーの共同統治下に置かれた。そこで産出する豊富な地下資源(亜鉛)のためである。

建国後フランス語が唯一の公用語となったベルギーでは19世紀後半から、人口の上では多数派ながら社会的に少数派の地位に置かれたオランダ語を話すフランドレン人の間で、オランダ語

に対等な権利を要求するフランデレン運動が始まり、オランダ語住民とフランス語住民の間の「言語戦争」ないしエスニック（民族）紛争<sup>5)</sup>が現在に至るまでベルギーの政治を大きく特徴づけることになるが、ドイツに組み込まれたオイペンとアイフェルのドイツ語住民はそれとは無縁だった。

ドイツ語住民の運命を大きく変えたのが1914年に始まる第一次世界大戦である。大戦中、オイペン・マルメディからは、オイペン郡では766人、マルメディ郡では1082人の死者・行方不明者を出した。

## 2. 戦間期～第二次世界大戦

ヴェルサイユ条約（第32～34条）に従って、オイペン、マルメディ、ザンクト・フィートの3地区は、中立モレスネと共にベルギーに割譲されることになった。ベルギー政府は1831年及び1839年のロンドン会議による国境線（主に南部のルクセンブルクとの国境線）の修正を期待したが、獲得した領土は敗戦国ドイツの領土だけだった。但し、最終的な決定は条約発効の6カ月後に住民投票によって行うことになった。従って、住民投票なしにドイツからフランスに割譲されたエルザス・ロートリンゲン<sup>5)</sup>やオーストリアからイタリアに割譲された南チロルとは異なり、住民の意志によってその国家的帰属を決めることになったのであり、その限りでは「民族自決」の原則を尊重した民主的な手続きを踏んだ上での決定であったと言える。しかし、オイペン・マルメディで実施された住民投票は大いに問題をはらむものであった。というのは、投票はベルギー軍による占領という圧力の下で行われたのであり、ベルギー占領軍は住民に対して脅しや投票干渉さえ辞さなかったという。投票そのものが秘密投票ではなく、事実上の公開投票になった。1920年7月24日に行われた住民投票で、有権者3万3700人のうち、ドイツに投票したのはわずかに270人に留まった。国際連盟理事会は1920年9月20日、この地域のベルギー帰属を承認した<sup>6)</sup>。その後の経過の中でドイツ語住民がベルギー当局に対して冷淡な姿勢を示したことは、この住民投票の結果を額面通りに受け取ってはならないことを示している。「ベルギー人が20年かかってできなかったことを、ヒトラーはわずか4年で達成した。つまり、我々を良いベルギー人にするのだ！」<sup>7)</sup>という同時代を生きた人の証言もそれを間接的に裏付ける。

ベルギーへの帰属が決定した後、オイペン・マルメディはベルギー人中将Baltiaによって暫定的に統治された。その性格は権威主義的なものであったとされる。ベルギーの憲法と法律が「新ベルギー」地方に最終的に適用されたのは1926年1月1日のことである。3つの裁判管轄区オイペン、マルメディ、ザンクト・フィートが設定され、州としてはフランス語の州であるリエージュ州に編入された<sup>8)</sup>。フランス語住民が多数を占めるマルメディを除けば、この地方の住民のほとんどすべてがドイツ語住民であったため、ベルギー国家は、オランダ語住民・フランス語住民に加えて、少数ながら第三の言語集団をかかえることになった。オイペン・マルメディのドイツ語住民の側から見れば、1794年から約20年間のフランス支配を除けば、歴史上初めて「異民族支配」を受けることになった。ドイツ語はオランダ語・フランス語のように国語ないし公用語という公的な地位を与えられなかった。但し、既に言語戦争を経験しているためか、ベルギー政府は、同じように戦後ドイツ語地域を取得したフランス（エルザス・ロートリンゲン）・イタリア（南チロル）の両政府<sup>9)</sup>が取ったような、厳しい言語的・文化的同化政策は取らなかった。例えば、既に1920年、近郊のヴェルヴィエールVerviersの国立師範学校に、ドイツ語学校の教員養成のためにドイツ語部門が開設された<sup>10)</sup>。

1923年のフランス・ベルギー軍によるルール地方占領は、オイペン・マルメディのドイツ語住民の心に重くのしかかった。その後、1925年12月のロカルノ条約によって、ドイツは西部国境の現状維持を承認した。このことはエルザス・ロートリンゲンと共に、オイペン・マルメディの返還要求の放棄を意味した。但し、交渉による国境線変更の可能性は排除されたわけではなく、実際に1925年から1926年にかけて、ベルギーとドイツの政府間で、2億マルクでオイペンとマルメディを買収するための秘密交渉が行われた。しかし、秘密交渉は発覚し、フランス政府の強い抗議を受けて失敗した。

ベルギー政府の比較的寛容な言語的・文化的政策にもかかわらず、ドイツ語住民は心からベルギー人ないしベルギー国民に成り切ったとは言えない。犠牲者・被害者の意識は依然強かったと思われる。ヴェルサイユ条約の修正を求める運動（いわゆる「修正主義運動」）は決して弱まることはなかった。1927年、「親ドイツ的」な新聞に対抗すべく、「親ベルギー的」な日刊新聞『国境のこだま』（Grenz-Echo）が創刊された。この新聞は現在、ベルギーにおける唯一のドイツ語の日刊紙である。

1933年1月、ヒトラー政権が成立すると、オイペン・マルメディの親ドイツ的修正主義運動は俄然活気づき、見る見るナチ化された。1936年、ナチス・ドイツから全面的に資金援助を受けて「祖国戦線」（HeimattreueFront）が組織された。これはチェコスロヴァキアにおけるズデーテン・ドイツ人党と対比できよう。これに対して、修正主義運動内部で、反ファシズムの立場から、ドマーハウゼン Marc Domerhausen らの社会主義者を中心に、従来の修正要求を放棄する潮流が出現した。修正主義運動は分裂した。これ以後、住民の間で「親ベルギー派」と「親ドイツ派」が対立することになった。しかし、親ベルギー派は少数に留まった。

第二次世界大戦勃発後、1940年5月10日にドイツ軍がベルギーに侵攻し、たちまち全ベルギーを制圧した。5月18日、総統命令により、オイペン・マルメディ、並びにいくつかのベルギー領がドイツ帝国に編入され、エルザス・ロートリンゲンと同様、占領地としてではなく、ドイツの領土の一部とみなされた。オイペン・マルメディの住民の大多数は、ナチス体制に順応し、一部のみが抵抗した。順応した者は、戦後「対ドイツ協力者」として迫害を受けることになる。またドイツ国内としての扱いを受けたため、兵役義務年齢の者はドイツ軍に徴兵された。大多数は徴兵命令に従い、徴兵忌避はごくわずかだった。ドイツ軍に召集された8700人のうち、戦死または行方不明者は3700人に上った。戦争はこの地方に悲惨な結果をもたらした。オイペンは戦禍を免れることができたが、1944年末の連合国によるアルデンヌ攻撃により、マルメディ、ザンクト・フィートとその他のアイフェルの町村が完全に破壊された。

## 第2章 ベルギーの連邦化

### 1. 反ドイツ感情

1945年5月7日のドイツの降伏により、オイペン・マルメディは再びベルギーに編入された。ベルギー国内では、大戦中にドイツに協力した住民に対して、同じくドイツと協力したフランドレンのいわゆるアクティヴィストに対するのと同様に、厳しい粛清が始まった。対ドイツ協力者とみなされた者は、犯罪者として裁判にかけられ、公職にあった者は追放された。オイペン・マルメディの場合、レジスタンス運動にかかわった者は少数であったから、粛清は本来なら住民の大多数に向けられるべきものであった。住民の多くはこの措置を不当なものと感じた。なぜならベルギー政府はドイツによる併合に、明確な抗議はしてなかったからである。

戦後直後の激しい反ドイツ感情の中で、ドイツ的なものに対する攻撃が始まった。ヴェルヴィエールの師範学校のドイツ語部門は閉鎖された。この状態は1962年にヴェルヴィエールの師範学校の外局 (Außenstelle) として、オイペンにドイツ語学生のための「実験クラス」が設立されるまで続いた<sup>11)</sup>。

## 2. ドイツとの和解

ドイツとの和解は、冷戦の激化の中での西ドイツ国家の西側統合の中で可能になった。また戦後直後のドイツに対する厳しい世論は、西ドイツ、フランス、イタリア、及びベネルクス三国によるヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の成立 (1951年) に始まるヨーロッパ統合の動きの中で、次第に緩和された。こうした事情を背景に、(西) ドイツとベルギーの関係も改善した。1955年の「パリ諸条約」発効による西ドイツの主権回復、NATO (北大西洋条約機構) への加入の翌年の1956年、ベルギー・西ドイツ間で「9月諸条約」が調印された。西ドイツ政府は1940年のオイペン・マルメディの併合が国際法上無効であることを確認し、また両国間の国境の修正、文化協定の締結 (1958年に調印)、賠償金の支払いで合意した。これによりベルギーと西ドイツの和解と協力の時代が始まった。両国間の緊張緩和は、ベルギー東部のドイツ語住民に有利に働いた。ベルギー政府は、ドイツ語住民の言語的・文化的権利の公的承認に踏み切った。

## 3. ドイツ語の公用語化 (1963年)

1960年に予定された言語調査をめぐるフランデレンとワロニーの言語紛争の再燃の後、1962年から1963年にかけて言語境界の確定と行政・教育における使用言語について、新たな言語法 (いわゆるジルソン法) が制定され、この中でベルギー東部の25の市町村 (1976年以後は9市町村に統合) においてドイツ語が公用語に定められた。かくてドイツ語はベルギーの第三の国語としての公的地位を獲得した。ドイツ語による住所・道路表示 (～straße, ～platz等)、ドイツ的ファースト・ネームが公認された。1919年のベルギー併合以来、44年後のことだった。この時の改革で設定された4つの言語圏 (オランダ語圏、フランス語圏、ドイツ語圏、及び首都ブリュッセルの二言語圏) は、1970年に始まる連邦化の出発点となった。

## 4. 連邦主義的国制改革<sup>12)</sup>

### (1) 第1次憲法改正 (1970年)

1960年以降激化したオランダ語住民とフランス語住民の言語戦争は、ベルギー国家の連邦化によってしか調停できないことについて、カトリック、社会民主主義、自由主義というベルギー社会の伝統的な3つの「列柱」の支配エリートの間で合意が形成され始めた。これを背景に1968年から1971年にかけて、最初的大幅な国制改革＝憲法改正が行われた。

まずベルギーが4つの言語圏 (Sprachgebiet) から成ることが憲法に明記された。そして3つの文化共同体 (Kulturgemeinschaft), 即ちドイツ語、フランス語、オランダ語文化共同体が創設され、共同体の議会 (Kulturrat) が設置された。文化共同体には言語・文化・教育に関する権限が中央政府から委譲された。但し、ドイツ語文化共同体議会は文化問題において限定された権限しか与えられなかった。

次に、国会議員をオランダ語議員集団とフランス語議員集団に分け、それぞれの言語集団の死活的な利害にかかわる憲法改正には、それぞれの言語集団で過半数の賛成、議員全体の3分の2

以上の賛成を必要とする特殊な多数決方式が導入された。これは人口の上で少数派であるフランス語住民が、オランダ語住民の単純多数決によって利益に反する決定を押し付けられるのを阻止するための工夫であり、現在に至るまでベルギー憲法の大きな特徴の一つになっている。なお、ドイツ語議員はフランス語議員集団に属することになった。

この最初の憲法改正に基づいて、1973年10月23日、ドイツ文化共同体議会（25名）の最初の会議がオイペンで開かれた。1974年3月10日、初めて住民による直接選挙が実施された。住民による直接選挙は3つの文化共同体の中でドイツ語文化共同体のみ実施されたのであり、他の二つの（文化）共同体議会の直接選挙は1993年の憲法改正を待たねばならない。1970年の憲法改正では、文化共同体の創設と並んで、フランデレン、ワロニー、ブリュッセルの3つの地域（Region）が設定された。しかし、その権限の確定については、次回以降の憲法改正に委ねられた。いずれにしても、1830年の建国以来中央集権的な単一国家であったベルギーは、連邦化に向けて重要な一歩を踏み出した。

## （2）第2次憲法改正（1980年）

1980年から83年にかけて、2度目の大幅な国制改革が行われた。1970年の改革で創設された文化共同体は「共同体」と改称され、ドイツ語文化共同体は以後ドイツ語共同体と呼ばれて現在に至っている<sup>13)</sup>。ドイツ語共同体には、文化問題及び「人間にかかわる（personenbezogenen）事項」<sup>14)</sup>、並びに共同体間関係と国際関係において法令（Dekret）を制定する権限が与えられた。また共同体議会と並んで、ドイツ語共同体の執行機関（Exekutive＝政府）がオイペンに設置された。1983年12月31日、ドイツ語共同体の行政改革に関する法律に国王が署名し、1984年1月30日、共同体議会（Rat der Deutschsprachigen Gemeinschaft, R D G）によって首相（Minister-Präsident）を含め3名の閣僚（Minister）から成る政府（Regierung der Deutschsprachigen Gemeinschaft）が選出された。首相は1986年から1999年までキリスト教社会党（C S P）のマレート Joseph Maraite、1999年6月の政権交代以後、社会党（S P）のランベルツ Karl-Heinz Lambertzが務めている。

1980年の憲法改正では、ワロニーの主張を入れて、「地域」に主に経済政策に関する権限が委譲された。具体的には、生活環境政策（Raumordnung）、自然環境政策、農村地域の振興と自然の保護、住宅政策、治水政策、経済政策の一部、エネルギー政策の一部、下級行政機関の監督、雇用政策、公共事業、及び交通政策が地域の権限とされた<sup>15)</sup>。地域は、法律によって定められた範囲内という限定付きではあるが、理論上は共同体に留保された権限以外のすべての権限を委譲することができるとされており、事実上国家の体裁を取り得るほどに大きな地位を与えられている<sup>16)</sup>。ブリュッセル地域の設定については、フランデレンとワロニーの対立のため決定が遅れ、1989年になって地域としての権限が委譲された。なお、ドイツ語共同体は地域としてはワロニー地域に属している。

この他、ドイツ語共同体に関する改革としては、1985年9月23日、ベルギーのドイツ語圏を管轄するオイペン・ドイツ語裁判管轄区が設定された。

## （3）第3次憲法改正（1988年）

1988年から1990年にかけて、3度目の大幅な国制改革が行われた。共同体の権限が強化され、学校教育に関する権限が一部を除いてすべて共同体に委譲された。1990年7月18日に施行細則が制定され、連邦国家から共同体への財政割当は3倍に増額された。

1991年10月23日、ベルギー憲法のドイツ語テキスト<sup>17)</sup>が、フランス語、オランダ語のテキストと同等に正式な、法的拘束力を持つ性格を与えられた。

#### (4) 第4次憲法改正(1993年)

1993年から1994年にかけて、今のところ最後の、そして4度目の大幅な国制改革が行われた。憲法の第1条で、ベルギーは「共同体と地域から構成される連邦国家である」と定義され、連邦政府からさらに若干の権限が共同体と地域へ委譲された。共同体と地域はその権限に関する事項について条約締結権を得た。また連邦と共同体・地域間の財政問題の調整がなされた。この憲法改正は、ベルギーの連邦主義的改革の一応の完了を意味した。連邦の権限の削減に応じる形で、国会議員の定員が削減された。即ち、下院は212名から150名へ、上院は183名から71名へ。共同体議会、地域議会は住民の直接選挙で選ばれることになり(ドイツ語共同体議会は既述のように1974年から、ブリュッセル地域議会は1989年から直接選挙)、国会議員との兼職は禁じられた。この他、ブラバント州がフランデレン部分とワロニー部分に分割され、その結果、ベルギーは10の州から構成されることになった。

1993年7月16日の法律によって、ドイツ語共同体の権限は公共生活保護センター(Öffentliche Sozialhilfezentren)に関する立法にまで拡大された。この法律の可決後、ドイツ語共同体はヨーロッパ議会(本部シュトラスブルク/ストラスブール)選挙の独自の選挙区を形成し、1994年に初めて代表(キリスト教社会党のグロシュ Mathieu Grosch, 1999年再選)をヨーロッパ議会に送った。1995年、ドイツ語共同体議会は上院(71議席)に初めて代表1名を送った。

#### (5) 今後の展望

1970年代に始まる計4度の憲法改正で、ベルギーは共同体と地域という二つのレベルで連邦制を採用した。これは、きわめてユニークな連邦制である。即ち、連邦制というものはいわゆる属地主義ないし領域原則に基づくのが普通であり、ベルギーの場合「地域」がこれに相当するのであるが、ベルギーでは言語・文化・教育の分野に限って属人主義に基づく「共同体」が加わって、属地主義ではカバーしきれない二つまたはそれ以上の言語・エスニック集団の混住状態(ベルギーの場合ブリュッセル)に対応できるからである。つまり、ブリュッセルのオランダ語住民は、地域としてはフランス語住民と同じくブリュッセル地域に属するが、言語・文化・教育の分野では、オランダ語住民はフランデレン共同体(議会と政府はフランデレン地域と合体)、フランス語住民はフランス語共同体に属するということになる。このように、地域とは異なる共同体という発想は、ハプスブルク帝国のオーストリア社会民主党が唱えた「文化的民族自治」を思わせるものである<sup>18)</sup>。

1993年の憲法改正で、ベルギーの連邦化は一応完了したが、連邦化＝地方分権化の過程は決して終結したわけではない。ワロニーの側はこれ以上の連邦化には消極的なようであるが、フランデレンとドイツ語共同体は一層の権限委譲を主張している。

いわゆるダイオキシンの問題でデハーネ Jean-Luc Dehaene 政権が退陣した後の1999年6月13日の総選挙で、戦後一貫して政権与党の地位にあったキリスト教人民(社会)党は初めて野に下り、代わって自由主義者のフェアホフシュタット Guy Verhofstadt を首班とする「虹の連合」(自由主義者、社会党、緑の党。フランデレン系3党とワロン系3党の計6党の連合)政権が発足した。キリスト教社会党が唯一与党に留まったブリュッセル地域を除いて、フランデレン、ワロニー地域、フ

ランス語共同体、ドイツ語共同体でも同様の「虹の連合」(青赤緑)政権が誕生した<sup>19)</sup>。

フェアホフシュタット政府は、1993年の憲法改正が最終的なものでないこと、ベルギーの連邦制にはまだ多くの改善の余地があるという立場から、1999年10月20日、6つの国家構成体、即ち連邦、フランデレン、ワロニー、ブリュッセル地域、フランス語共同体、ドイツ語共同体の議会と政府の代表計31名(フランデレン15名、フランス語系15名、ドイツ語共同体1名。ドイツ語共同体の代表は首相ランベルツ一人のみで、議会代表は参加してない)による国制改革協議を開始した。移民排斥と並んでフランデレンの独立を主張する極右のフラームス・ブロック Vlaams Blok<sup>20)</sup>は招請されてない。但し、具体的な目標・期限は設定されておらず、協議は非常に長引くものと予想されている<sup>21)</sup>。

ベルギーが将来連邦制の解体、フランデレン・ワロニーの分離独立まで進むのかは分からないが、これまでの経過を見る限り、その可能性は全くないとは言えないだろう。ヨーロッパ統合の進行によって、これまでの国民国家の国家主権の絶対性は揺らいでいると言われるが、当分の間、国民国家が国際関係の主体であり続けるのは確実であることから、より大きな権限を求めて、地域の自立ないし独立を要求する動きは消えることはないと思われる。

### 第3章 ドイツ語共同体の自治権

以上、ベルギーの連邦化の過程について概観してきたが、ここでもう一度ドイツ語共同体が手にした自治権について1993年の改正憲法の条文に即してまとめてみたい。

ドイツ語共同体は、憲法によって以下の領域に関して権限を持っている。

- 1) 文化問題 (1970年以来)
- 2) 学校教育 (1988年以来)。但し、連邦に留保されている以下の権限を除く。a) 義務教育期間の設定, b) 修了証明の最低条件, c) 教員の年金に関する規則。
- 3) 1) 及び2) の事項に関する条約締結権も含めた共同体間協力及び国際的協力 (1993年以来)
- 4) 人間にかかわる事項 (1980年以来)
- 5) 学校教育と公的機関における使用言語

ここで指摘しておきたいのは、ドイツ語共同体は、他の二つの共同体、即ちフランデレン共同体及びフランス語共同体と完全に対等な地位にあるわけではないことである。上述の共同体の権限のうち、1)～4) については同じであるが、5) についてはフランデレン共同体とフランス語共同体にはこの他、雇用関係における使用言語についても権限が与えられている。また共同体の権限、その議会及び政府の構成、活動方法について、フランデレン共同体とフランス語共同体に関しては、上述の特殊な多数決方式(言語集団毎の過半数、全体の3分の2多数の賛成)によってのみ改変されるのに対して、ドイツ語共同体については単に「法律によって」、即ち単純多数決によって改変できる(第115条、第121条)。

またフランデレン共同体はフランデレン地域との融合により、またフランス語共同体はワロニー地域・ブリュッセル地域を通じて、経済政策その他に関して有機的な協力が可能であるが、ドイツ語共同体は経済政策に関してはワロニー地域に従属していることから、ワロニーに拒否されれば、何一つ達成できない。憲法の第139条は、ドイツ語共同体とワロニー地域の関係について「いずれかの政府の提案により、ドイツ語共同体議会とワロニー地域議会は、相互の了解により、またそれぞれ法令により、ドイツ語共同体の議会と政府が、ドイツ語圏において、ワロニー地域の権限の全部または一部を行使するよう決定することができる」と規定しているが、今のと



ころワロニー地域からの権限委譲はきわめて限定されている。

この点についてドイツ語共同体首相ランベルツ（社会党）は1999年9月9日、ワロニー地域首相エリオ・ディ・リュボElio Di Rupo（社会党）と会談し、教育予算の補助、ドイツ語共同体の自治の拡大を求めた。我々は決してベルギーの「第4の地域という地位」を要求しているのではないし、「急いではない」が、市町村の監督、観光産業、雇用について是非地域から共同体への権限の委譲を、と<sup>22)</sup>。これに対してディ・リュボは、自治の拡大について検討する用意があること、ドイツ語共同体とワロニー地域の協力を深める必要があることを述べた。特にワロニーにとって最も重要な通商のパートナーであるドイツとの関係で、ドイツ語共同体は「橋頭堡」の機能を持っているから、と。

確かにワロニー地域とドイツ語共同体の政府の構成は同じ「虹の連合」である。選挙直後には、ドイツ語共同体ではキリスト教社会党と社会党の連立政権の継続が予想されたが、一転して「虹の連合」政権成立に至ったのには、思いがけず野党の地位に追いやられたキリスト教社会党が非難する「ナミュールからの圧力」<sup>23)</sup>というよりは、自治の拡大＝権限の委譲を促進するには、両政府の連携を密にする必要が感じられたからであろう。しかし、ワロニー政府が一旦手にした権限をやすやすと手放すとは考えにくい。それは、たとえベルギーの建国以来自由と民主主義の伝統があっても同じだろう。梶田氏が指摘（前掲論文、270頁）するように、ドイツ語共同体の自治権は、ドイツ語住民の運動の成果というより、フランデレン・ワロニーの民族紛争の激化と、それを連邦化によって解決しようとする試みの中で、いわば漁夫の利を得る形で付随的に与えられたという面が強い。確かに第二次世界大戦後の強い反ドイツ感情の中では、ドイツ語を初めとするいわゆる「ドイツ的なもの」(Das Deutschtum)の擁護を声高に主張することは危険であっただろう。しかし自らの力で獲得したわけではないから、自治の拡大は決して平坦な道ではないはずである。従って、ベルギー東部のドイツ語住民は当分の間、現在の言語的・文化的自治を中心とした自治権（これだけでも十分という見方は当然であろう）で我慢しなければならないと思われる。

### おわりに

1999年11月15日、ドイツ語共同体の議会・政府所在地（首都）のオイペンに、連邦首相フェアホフシュタット、フランデレン首相デワエルPatrik Dewael、ワロニー地域首相ディ・ルポ、ブリュッセル地域首相シモネJacques Simonet、フランス語共同体首相アスキンHervé Hasquinの計5人の「首相」をドイツ語共同体首相ランベルツとドイツ語共同体議会議長のエヴァースFred Eversが出迎えた。この日はドイツ語共同体25周年の記念日であり、また11月15日はベルギー王室の記念日でもあった。エヴァース議長は述べた。王室の記念日をドイツ語共同体の記念日にしたのは偶然ではない。同盟への忠誠(Bundestreue)と連邦主義がドイツ語共同体の特徴である、と。ランベルツ首相も、ドイツ語共同体がベルギー国家とベルギー王室に対して深い愛着をもっていると述べ、ベルギー国家への忠誠を強調した。ドイツ語共同体は決して第一ヴァイオリンを弾く意図も能力も持っていないが、同時にドイツ語共同体は「ヨーロッパの多様性の実験室」であるとも述べた<sup>24)</sup>。ここに現在のドイツ語共同体政府の自己認識が示されていると言えよう。ここでは「民族自決」は問題外である。この点で、同じく言語的・文化的自治権を初めとする広範な自治権を獲得していながら、「自決権」を放棄してない南チロル（イタリア）とは異なる。

しかしワロニーへの従属に対する反感、また具体的にはオイペンの学校におけるフランス語学級の存在がドイツ語共同体の財政を圧迫していることなどへの不満は、“Grenz-Echo”への読者の

投書にたびたび現れていることから、ドイツ語共同体はベルギーからの分離独立を主張することはないにしても、一層の権限の拡大、ワロニー地域からの権限の委譲の要求は続けていくものと思われる。

## 注

1. <http://www.dglive.be/chapter01/1-1.html> [ドイツ語共同体のホームページ]
2. <http://www.dglive.be/chapter01/1-3.html>; /1-5.html.
3. 以下の叙述は、特に断らない限り、<http://www.dglive.be/chapter01/1-2-1.html> 及び森田安一編『スイス・ベネルクス史』(山川出版社, 1998年) による。
4. ベルギーの言語戦争については参照、梶田孝道「言語紛争の政治化—ベルギーにおける分裂と統合」同『エスニシティと社会変動』(有信堂高文社, 1988年) 所収; 津田由美子「ベルギーにおけるエスニック紛争と連邦制」日本政治学会編『ナショナリズムの現在—戦後日本の政治』(岩波書店, 1994年) 所収。
5. エルザス・ロートリンゲンについては、拙稿「エルザス・ロートリンゲンの住民投票問題」『弘前大学教育学部紀要』第79号, 1998年3月, 1-12頁を参照。
6. Werner Hilgemann, *Atlas zur deutschen Zeitgeschichte 1918-1968*, München 1984, S.31.
7. "Zwischen Hammer und Amboss", in: *Grenz-Echo*, 13.9.1999.『国境のこだま』のURLは、<http://www.grenzecho.be/> である。
8. ベルギー政府が、オイペン領有の「歴史的根拠」を主張するのであるならば、オイペンがかつて帰属していたリンブルフ州(オランダ語)に編入するのが筋であるはずだが、実際にはリエージュ州に編入された。その理由は不明である。言語的にはリンブルフ州のオランダ語方言とオイペンのドイツ語方言はほとんど同じであり、互いに完全に意志疎通ができるとされている。但し、リンブルフ州とはオランダのリンブルフ州をはさんで飛び地となっており、一方リエージュ州とは地理的に隣接している。この点がリエージュ州への編入の理由かも知れない。
9. 戦間期のエルザス・ロートリンゲン、南チロルにおけるフランス・イタリアの言語的・文化的同化政策については、別稿にて論じる予定である。
10. <http://www.euregio.net/edu/PHDG/geschi.htm> [ドイツ語共同体教育大学のホームページ]。このドイツ語部門は第二次世界大戦後の反ドイツ感情の高まりの中で閉鎖されることになる。
11. Ebenda. この「実験クラス」でアビトゥア(大学入学資格試験)合格者は1年間の学習で教員免許の取得が可能だった。当初Aachener Straßeに設置され、1965年にMonschauer Straßeに移転した。そこには教育実習校の役割を果たす国立の小学校があった。
12. 1970年に始まる連邦主義的改革については参照、上西秀明「ベルギーのオランダ語地域に見る民族地域主義の歴史的変遷と極右現象」山口定・高橋進編『ヨーロッパの新右翼』(朝日新聞社, 1998年), 308-309頁。
13. オランダ語文化共同体は「オランダ語共同体」ではなく、フランデレン共同体と改称され、その議会と政府はフランデレン地域の議会・政府と合体している。フランデレン共同体議会は単に「フランデレン議会」という呼称である。これに対してフランス語共同体とワロニー地域は、別個の議会と政府を形成している。
14. 「人間にかかわる事項」とは具体的には、以下のようなものである。①病院や老人施設などでの看護政策, 健康教育, 予防接種, ②家族政策, 生活保護, 移民の受け入れ, 障害者・高齢者の介護, 児童保護, 元受刑者への援助。<http://www.dglive.be/chapter02/2-1-1-1.html#bezogene>.
15. <http://www.dglive.be/chapter02/2-1.html>
16. 参照, 1993年の改正憲法[ドイツ語テキストは[http://www.senate.be/senbeldocs/constitution/const\\_de.html](http://www.senate.be/senbeldocs/constitution/const_de.html)] の第39条。
17. Ebenda.
18. ドイツ語共同体に関しては、ドイツ語住民の居住地域が領域的にまとまっており、従って「地域」としての地位を与えても不都合はないと思われるが、その規模の小ささ(フランデレン600万, ワロ

ニー300万、ブリュッセル100万に対してわずか7万)を考えれば、独立の地域というのは現実的でないのかもしれない。オーストリア社会民主党の「文化的民族自治」については参照、阪東宏「歴史における民族の形成」同『歴史の方法と民族』(青木書店、1985年)；丸山敬一「マルクス主義における『民族』の将来像」前掲『ナショナリズムの現在 戦後日本の政治』所収；上条 勇「マルクス主義と民族問題」『ナショナリズムを読む』(情況出版、1998年)所収。

19. 1999年6月13日には、連邦レベルの選挙と同時に、地域・共同体の議会選挙、さらにヨーロッパ議会の選挙も行われた。ドイツ語共同体の選挙結果は以下の通りである。キリスト教社会党9(－1)、自由進歩党(PFF)6(＋1)、社会党4、Ecolo(緑の党)3、ドイツ語ベルギー人党(PDB－PJU)3。連立与党のキリスト教社会党と社会党を合わせれば13議席で、ぎりぎり過半数を確保したが、社会党は自由進歩党、緑の党との連立(同じく13議席)に切り替えた。その他の選挙結果については、以下を参照、<http://www.vlaamsparlement.be>[フランドレン]；<http://parlement.wallonie.be>[ワロニー]；<http://www.parlbru.irisnet.be/fr/parleme/resu99.htm>[ブリュッセル地域]；<http://www.pcf.be/Composition/index.htm>[フランス語共同体]。
20. フラームス・ブロックについては、前掲上西論文を参照。フラームス・ブロックは1999年6月13日の選挙で躍進した。獲得議席は、連邦議会下院で15(＋4)、フランドレン議会で19(＋4)、ブリュッセル地域議会4(＋2)である。
21. *Grenz-Echo*, 21.10.1999.
22. *Grenz-Echo*, 10.9.1999.2000年1月1日から、学校教育・職業教育と関連が深いということで、雇用政策に関する権限が委譲された。
23. 例えば参照, “Opposition leitete die Debatte im RDG mit harten Tönen ein. CSP und PJU/PDB gehen mit Mehrheit hart ins Gericht”, in: *Grenz-Echo*, 22.9.1999.
24. BRF (Belgischer Rundfunk) -Regionalnachrichten[<http://www.brf.be/news.html>], 16.11.1999; *Grenz-Echo*, 16.11.1999

(2000. 1. 11受理)